

平成29年度地域少子化対策重点推進事業（平成29年度補正予算）実施計画書（都道府県分）

都道府県名

山梨県

事業名	やまなし子育て応援カード事業		所要見込額	457 千円
実施期間	平成30年4月2日 ~ 平成31年3月31日			
地域の実情と課題 （これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）	<p>山梨県においては、県の人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、基本目標や施策の基本方向、具体的な施策などを示した「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、基本目標の1つとして「生み・育むことに優しい環境を創生する」を掲げている。その中では具体的な数値目標として、平成32年度までに合計特殊出生率1.6を目指すこととしているが、平成27年度の山梨県の合計特殊出生率は1.51となっている。</p> <p>平成27年度に県内の子育て世帯を対象に実施したアンケート結果では、希望する子どもの数になっていないと答えた家庭は53.9%であり、その理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」（46.6%）が最も多かったことから、平成28年4月から市町村と連携し、第2子以降3歳未満児の保育料無料化を県全体で取り組んできたところである。</p> <p>また、本県では平成18年度から、子育て世帯等に対して料金割引等のサービスを行う企業を募集し県内の全ての子育て世帯等を経済的に支援する事業として、「やまなし子育て応援カード事業費」を実施している。少子高齢化が加速する中で、全国共通子育て支援パスポート事業への参加を契機に、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取り組みとして更に進めて行く必要がある。</p>			
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、生み・育むことにやさしい環境を創生することを基本目標とし、次の政策を掲げ、具体的な施策を進めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安心して結婚・出産できる環境の充実 2 きめ細やかな子育て環境の充実 3 仕事と生活が調和する社会の実現 <p>本事業は、政策2に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<p>平成32年までに合計特殊出生率 1.6を目指す。 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標。</p>			
参考指標	<p>婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 合計特殊出生率：1.51(平成28年)全国1.44 出生数：5,819人(平成28年) 出生率：7.1(平成28年)全国7.8 人口千対</p>			
	1 優良事例の横展開支援		所要見込額	457 千円
	個別事業名	やまなし子育て応援カード事業	所要見込額	457 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 総合的な結婚・子育て支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円

事業内容	3 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援		所要見込額	0千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	4 企業・団体・学校等の創意工夫を活かした地域ぐるみの取組支援		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各都道府県は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金とのだぶりを排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。